

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年3月1日から2021年2月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」J-クラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラス	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MFI)のローン債権、社債やCD(譲渡性預金証券)等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラス	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

第10期 運用報告書(全体版)

(決算日 2016年2月23日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、2016年2月23日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産額	
		税分	込配	み金					期騰落率
	円			円		%		百万円	
6期(2014年2月24日)	10,540			150		4.1	0.0	97.2	6,241
7期(2014年8月25日)	10,629			140		2.2	0.0	97.1	5,476
8期(2015年2月23日)	10,876			160		3.8	0.0	97.6	5,203
9期(2015年8月24日)	10,209			130		△ 4.9	0.0	99.1	4,499
10期(2016年2月23日)	9,078			100		△10.1	0.0	98.8	3,631

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	託券率
		騰	落率				
(期首) 2015年8月24日	円 10,209		% -		% 0.0		% 99.1
8月末	10,002		△ 2.0		0.0		99.1
9月末	9,718		△ 4.8		0.0		98.8
10月末	10,081		△ 1.3		0.0		99.2
11月末	10,124		△ 0.8		0.0		99.0
12月末	9,855		△ 3.5		0.0		99.3
2016年1月末	9,492		△ 7.0		0.0		99.9
(期末) 2016年2月23日	9,178		△10.1		0.0		98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

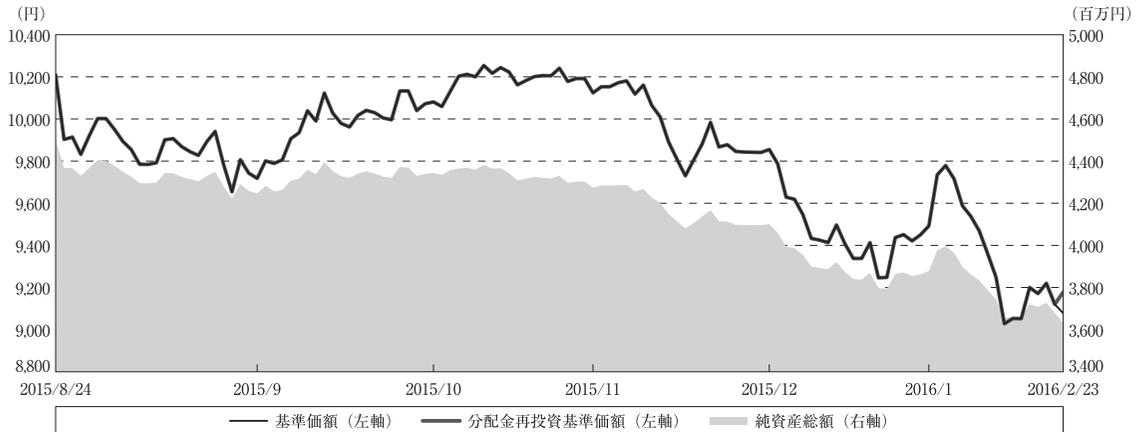
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○運用経過

(2015年8月25日～2016年2月23日)

■期中の基準価額等の推移



期首：10,209円

期末：9,078円 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰落率：△10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年8月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国際開発機関等が発行する債券 (以下、国際機関債等) からの安定した利息収入
- ・マイクロファイナンス機関 (以下、MFI) の短期金融商品 (CD等) の組入比率を高めたことによる、利息収入の増加
- ・国際機関債の価格が上昇したこと

マイナス要因

- ・南アフリカ・ランドやブラジル・レアルなどの新興国通貨を中心とした全ての組入通貨が対円で下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

新興国のマイクロファイナンス市場における主な出来事は、以下の通りです。

・グローバル／日本

第一生命保険株式会社はEBRD（欧州復興開発銀行）が初めて発行したマイクロファイナンス債に1億米ドル相当（約120億円）を投資しました。EBRDは同債券で調達した資金を中東、中央アジア、地中海南部および東部地域に広がる36カ国の中小・零細事業主に対する小口融資に役立てる計画です。

・カンボジア／タイ

タイのアユタヤ銀行とカンボジアのMFIであるHKL（ハッタ・カクセカー）は、アユタヤ銀行によるHKLの買収について合意しました。HKLはカンボジア第4位のMFIであり、アユタヤ銀行は当該買収により、同国の競争の激しいマイクロファイナンス市場に参入することになります。カンボジアでは現在47のMFIが事業を行っており、これらのMFIで働く従業員数は19,000人超、合計の総融資残高は20億米ドル（約2,400億円。2014年末現在）以上にのぼります。

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

当期の現地通貨建て国際機関債等の価格はおおむね上昇しました。

【為替市況】

当期は、中国経済の減速や原油価格を中心とした商品市況の低迷を受け、米ドルをはじめ新興国通貨も対円で下落しました。特に、商品市況の低迷の影響を受けた資源国通貨の下落が大きく、南アフリカ・ランドやブラジル・レアルを中心に値動きの荒い展開となりました。

■ポートフォリオについて

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

当ファンドは、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」（以下、外国投資証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資証券の値動きを反映し10.1%下落しました。

<外国投資証券>

期前半は、中国経済の減速や商品価格の下落を受けて資源国を中心に新興国通貨が下落したものの、堅調な米国の経済指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測から米ドルが対円で上昇したほか、資源への依存度が低いカンボジア・リエルやインド・ルピーなどが対円で上昇し、ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。

期後半は、商品価格低迷の継続を受けて産油国や資源国の経済活動が落ち込み、ブラジル・レアルやコロンビア・ペソなど組入通貨の多くが対円で下落しました。また、FRBが2015年12月に利上げを実施したものの、2016年1月以降の世界経済が減速するとの懸念が高まり、今後の利上げペースへの懐疑的な見方が広まったことから、米ドルも対円で下落し、ファンドのパフォーマンスは下落基調のなかで期末を迎えました。

資産の組み入れでは、2015年9月にコロンビアのMFI（バンクWB）のCD（譲渡性預金）に新規投資を行いました。また、前期までに投資を実施したモンゴルのMFI（ハスバンク）のCDおよびペルーのMFI（フィナンシエラ・コンフィアンザ）のCD等、カンボジアのMFI（LOLC。2015年11月にTPCから機関名を変更）の短期融資（中途換金可能型）は満期を迎えたことから再投資を行いました。国際機関債については、ブラジル・レアル建て債券の組入比率を引き下げる一方、インド・ルピーおよびインドネシア・ルピア建て債券の組入比率を高めました。なお、期末現在のファンドが組み入れている国際機関債等の平均格付けはAAA格となっています。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は9.8%下落しました。

【組入銘柄の概要（2016年2月22日現在（現地））】

資産構成

資 産	比率 (%)
MFI向けローン債権、CD等	29.1
国際機関等が発行する債券	69.6
短期金融資産など	1.3
合 計	100.0

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通貨名	比率 (%)
1	インド・ルピー	18.2
2	インドネシア・ルピア	14.6
3	メキシコ・ペソ	9.9
4	カンボジア・リエル	9.0
5	トルコ・リラ	8.7

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	比率 (%)
1	INTL FINANCE CORP 2.000% 01/18/17	国際機関債等	中国元	8.4
2	INTL BK RECON & DEVELOP 6.000% 12/20/16	国際機関債等	インド・ルピー	8.0
3	INTL BK RECON & DEVELOP 5.000% 05/24/17	国際機関債等	インド・ルピー	8.0
4	EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	国際機関債等	インドネシア・ルピア	7.4
5	Banco WWB	ローン債権・CD等	コロンビア・ペソ	7.1
6	XacBank	ローン債権・CD等	米ドル	6.8
7	Financiera Confianza	ローン債権・CD等	ペルー・ヌエボ・ソル	6.2
8	INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18	国際機関債等	メキシコ・ペソ	4.5
9	LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	ローン債権・CD等	カンボジア・リエル	4.5
10	LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	ローン債権・CD等	カンボジア・リエル	4.5
	組入銘柄数	24銘柄		

※比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

※「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権、CD等も含まれます。

※「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数がないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案して、100円（1万口当たり、税込み）を分配しました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2015年8月25日～ 2016年2月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.090%
当期の収益	99
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	836

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

外国投資証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資証券>

IMF（国際通貨基金）は2016年1月に今年の世界経済成長見通しを前回（2015年10月）から0.2%引き下げて、3.4%としました。新興国の経済成長率見通しも前回の4.5%から4.3%に下方修正しており、新興国経済の低迷が、世界経済の成長の阻害要因になるとの見通しを示しています。

現在の世界経済は、マクロ経済情勢に影響を及ぼす種々の要因について不透明感が高まっていると考えています。中国は消費主導の経済への移行を試みっていますが、経済構造の移行には不安要素もあり、引き続き注視する必要があります。また、米国の金利引き上げは緩やかなペースで進むことが予想され、その場合、新興国の中央銀行は自国経済の成長を促すために金利を低めに誘導・維持する余裕が生まれます。資源価格については、地政学的なリスクイベントが発生しなければ、石油価格は引き続き低位に推移すると考えます。

新興国市場の投資環境は、国によって異なっており、投資対象国の選別をより重要視する時機を迎えていると考えます。その一方で、MFIの借り手顧客の収入源は地域経済との結びつきが強く、グローバルな金融市場からの影響は限定的であることから、MFIはグローバル市場の変動や不透明感に対して耐性があると考えられ、比較的良好なパフォーマンスを示すと予想します。

以上のような投資環境のもと、MFI向け融資債権や短期金融商品については信用リスク、流動性リスクおよびマイクロファイナンス機関の事業環境などを慎重に見ながら投資を行う方針です。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債等に投資して安定的な収益の確保に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月25日～2016年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.556	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.219)	*委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.324)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.561	
期中の平均基準価額は、9,878円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2015年8月25日～2016年2月23日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	千口	千円	千口	千円
			—	—	416,782	400,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月25日～2016年2月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	4,458,081	4,041,298	3,586,652	98.8
合 計	4,458,081	4,041,298	3,586,652	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
東京海上マネーマザーファンド	992	992	1,003	1,003

○投資信託財産の構成

(2016年2月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	3,586,652	96.0
東京海上マネーマザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	146,594	4.0
投資信託財産総額	3,734,249	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,734,249,455
コール・ローン等	96,593,533
投資証券(評価額)	3,586,652,548
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,003,374
未収入金	50,000,000
(B) 負債	102,792,903
未払収益分配金	40,003,155
未払解約金	39,405,282
未払信託報酬	23,159,701
その他未払費用	224,765
(C) 純資産総額(A-B)	3,631,456,552
元本	4,000,315,520
次期繰越損益金	△ 368,858,968
(D) 受益権総口数	4,000,315,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,078円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,407,303,697円、期中追加設定元本額は11,674,059円、期中一部解約元本額は418,662,236円です。

(注) 当期末の元本の欠損は368,858,968円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9078円です。

○損益の状況 (2015年8月25日～2016年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,058,765
受取配当金	63,046,641
受取利息	12,124
(B) 有価証券売買損益	△451,661,113
売買益	17,309,637
売買損	△468,970,750
(C) 信託報酬等	△ 23,384,466
(D) 当期損益金(A+B+C)	△411,986,814
(E) 前期繰越損益金	81,347,707
(F) 追加信託差損益金	1,783,294
(配当等相当額)	(8,652,230)
(売買損益相当額)	(△ 6,868,936)
(G) 計(D+E+F)	△328,855,813
(H) 収益分配金	△ 40,003,155
次期繰越損益金(G+H)	△368,858,968
追加信託差損益金	1,783,294
(配当等相当額)	(8,652,230)
(売買損益相当額)	(△ 6,868,936)
分配準備積立金	325,927,839
繰越損益金	△696,570,101

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,675,049円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,652,230円)および分配準備積立金(326,255,945円)より分配対象収益は374,583,224円(1万口当たり936円)であり、うち40,003,155円(1万口当たり100円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手取り分配金は、2月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○お知らせ

2015年11月21日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年2月23日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(91,563千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000 (30,000)	40,014 (30,000)	43.2 (32.4)	— (—)	— (—)	— (—)	43.2 (32.4)
地方債証券	7,000 (7,000)	7,002 (7,002)	7.6 (7.6)	— (—)	— (—)	— (—)	7.6 (7.6)
特殊債券 (除く金融債)	20,000 (20,000)	20,092 (20,092)	21.7 (21.7)	— (—)	— (—)	— (—)	21.7 (21.7)
合 計	67,000 (57,000)	67,109 (57,095)	72.5 (61.7)	— (—)	— (—)	— (—)	72.5 (61.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第573回国庫短期証券	—	30,000	30,000	2016/3/7
第279回利付国債(10年)	2.0	10,000	10,014	2016/3/20
小 計		40,000	40,014	
地方債証券				
平成22年度第6回京都府公募公債	0.59	7,000	7,002	2016/3/22
小 計		7,000	7,002	
特殊債券(除く金融債)				
第5回政府保証中日本高速道路債券	2.0	20,000	20,092	2016/5/20
小 計		20,000	20,092	
合 計		67,000	67,109	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ
(外国投資証券 ルクセンブルグ籍)の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人/円建て
運用方針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等に分散投資します。
投資制限	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存続期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MFIローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関係法人	管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS.A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS.A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

2014年1月1日～2014年12月31日
(円)

収益：	
受取利息	510,020,983
収益合計	<u>510,020,983</u>
費用：	
投資顧問料	46,761,351
保管費用	7,366,899
事務管理費	13,237,991
監督役員報酬	3,510,428
監査報酬	2,726,890
年次税	587,254
支払利息	155,058,511
設定費用償却	4,461,350
その他費用	7,968,814
費用合計	<u>241,679,488</u>
投資純利益	<u>268,341,495</u>

(DWMアセット・マネジメントL.L.C. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細
国際機関等が発行する債券

2014年12月31日現在 (現地)

銘柄名	クーポン (%)	償還日	通貨名	比率 (%)
EUROPEAN BK RECON & DEV 5.000% 05/28/15	5.000	2015/5/28	インド・ルピー	8.3
INTL BK RECON & DEVELOP 6.000% 12/20/16	6.000	2016/12/20	インド・ルピー	7.3
OTC EUROPEAN BK RECON & DEV 7.650% 02/18/15	7.650	2015/2/18	インド・ルピー	2.0
インド・ルピー 小計				17.5
EUROPEAN BK RECON & DEV 5.750% 11/30/15	5.750	2015/11/30	インドネシア・ルピア	9.1
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.250% 02/22/15	7.250	2015/2/22	インドネシア・ルピア	1.1
インドネシア・ルピア 小計				10.3
INTL BK RECON & DEVELOP 3.000% 02/26/15	3.000	2015/2/26	コロンビア・ペソ	0.9
INTL BK RECON & DEVELOP 3.875% 09/10/15	3.875	2015/9/10	コロンビア・ペソ	6.9
コロンビア・ペソ 小計				7.8
ASIAN DEVELOPMENT BANK 6.520% 05/27/15	6.520	2015/5/27	トルコ・リラ	2.6
EUROPEAN INVESTMENT BANK 9.625% 04/01/15	9.625	2015/4/1	トルコ・リラ	3.2
INTL FINANCE CORP 10.500% 03/01/16	10.500	2016/3/1	トルコ・リラ	3.0
KFW 7.750% 02/03/16	7.750	2016/2/3	トルコ・リラ	1.9
トルコ・リラ 小計				10.7
INTL BK RECON & DEVELOP 10.000% 01/21/15	10.000	2015/1/21	ブラジル・レアル	3.3
INTL BK RECON & DEVELOP 7.000% 04/13/15	7.000	2015/4/13	ブラジル・レアル	2.3
ブラジル・レアル 小計				5.6
INTL BK RECON & DEVELOP 2.125% 08/05/15	2.125	2015/8/5	ポーランド・ズロチ	2.8
ポーランド・ズロチ 小計				2.8
INTER-AMERICAN DEVEL BK 9.500% 06/16/15	9.500	2015/6/16	メキシコ・ペソ	3.3
INTL BK RECON & DEVELOP 4.625% 11/17/15	4.625	2015/11/17	メキシコ・ペソ	8.0
INTL FINANCE CORP 6.000% 01/28/16	6.000	2016/1/28	メキシコ・ペソ	5.6
メキシコ・ペソ 小計				16.9
EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.750% 06/13/17	6.750	2017/6/13	ロシア・ルーブル	0.0
ロシア・ルーブル 小計				0.0
INTL FINANCE CORP 7.375% 03/04/15	7.375	2015/3/4	南アフリカ・ランド	2.7
KFW 7.500% 06/22/15	7.500	2015/6/22	南アフリカ・ランド	3.2
南アフリカ・ランド 小計				5.9
INTL BK RECON & DEVELOP 2.400% 09/18/15	2.400	2015/9/18	中国元	4.0
INTL FINANCE CORP 2.000% 01/18/17	2.000	2017/1/18	中国元	7.3
中国元 小計				11.3
合計				88.9

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含まれます。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

MFI 向けローン債権、CD等

2014年12月31日現在 (現地)

銘柄名	クーポン (%)	満期日	通貨名	比率 (%)
Financiera Confianza	5.000	2015/6/22	ペルー・ヌエボ・ソル	7.3
ペルー・ヌエボ・ソル 小計				7.3
合計				7.3

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第8期(決算日 2015年8月17日)

(計算期間 2014年8月16日~2015年8月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2011年8月15日)	10,084	0.1	100.59	0.08	83.6	65
5期(2012年8月15日)	10,094	0.1	100.67	0.08	93.7	138
6期(2013年8月15日)	10,104	0.1	100.75	0.08	99.0	131
7期(2014年8月15日)	10,110	0.1	100.82	0.07	89.7	111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07	72.5	96

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%		%
2014年8月15日	10,110	—	100.82	—		89.7
8月末	10,110	0.0	100.82	0.00		108.7
9月末	10,110	0.0	100.83	0.01		108.7
10月末	10,110	0.0	100.84	0.01		163.0
11月末	10,111	0.0	100.84	0.02		89.0
12月末	10,111	0.0	100.85	0.02		87.5
2015年1月末	10,111	0.0	100.85	0.03		86.2
2月末	10,111	0.0	100.86	0.04		110.8
3月末	10,111	0.0	100.86	0.04		86.9
4月末	10,111	0.0	100.87	0.05		87.1
5月末	10,111	0.0	100.87	0.05		87.1
6月末	10,111	0.0	100.88	0.06		58.1
7月末	10,112	0.0	100.89	0.07		68.7
(期末)						
2015年8月17日	10,112	0.0	100.89	0.07		72.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2014年8月16日～2015年8月17日)

■当期の基準価額等の推移

期首：10,110円

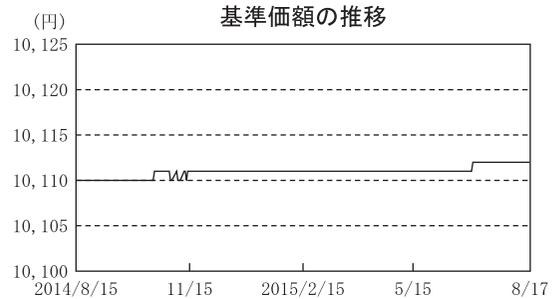
期末：10,112円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の変動要因

プラス要因

安定した金利収入の獲得



■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀の金融緩和政策が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、150兆円台から220兆円台半ばへと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.06%程度から0.08%程度でおおむね推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.08%程度から0.03%の間で推移しました。



出所：Thomson Datastream

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移し、当期末は10,112円となりました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀の緩和的な政策が当面継続するとの見方から、短期金利は低位で安定的に推移すると予想しています。

このような環境下、当ファンドは、引き続き国債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、安定した収益の確保に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月16日～2015年8月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年8月16日～2015年8月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 950,006	千円 — (980,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月16日～2015年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年8月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 70,000 (70,000)	千円 70,000 (70,000)	% 72.5 (72.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 72.5 (72.5)
合 計	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	72.5 (72.5)	— (—)	— (—)	— (—)	72.5 (72.5)

(注) () 内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第534回国庫短期証券	—	30,000	30,000	2015/8/24	
第540回国庫短期証券	—	40,000	40,000	2015/9/24	
合 計		70,000	70,000		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2015年8月17日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 70,000	% 72.5		
コール・ローン等、その他	26,556	27.5		
投資信託財産総額	96,556	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月17日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	96,556,166
コール・ローン等	26,556,127
公社債(評価額)	70,000,000
未収利息	39
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	96,556,166
元本	95,489,174
次期繰越損益金	1,066,992
(D) 受益権総口数	95,489,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,112円

(注) 当親ファンドの期首元本額は110,279,442円、期中追加設定元本額は19,108,363円、期中一部解約元本額は33,898,631円です。

(元本の内訳)

TMAマナーファンド(適格機関投資家限定)	81,653,624円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネープール・ファンド	4,622,276円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0112円です。

○損益の状況 (2014年8月16日～2015年8月17日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	22,000
受取利息	22,000
(B) 有価証券売買損益	△ 3,200
売買益	10,000
売買損	△ 13,200
(C) 当期損益金(A+B)	18,800
(D) 前期繰越損益金	1,212,784
(E) 追加信託差損益金	212,092
(F) 解約差損益金	△ 376,684
(G) 計(C+D+E+F)	1,066,992
次期繰越損益金(G)	1,066,992

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

○2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

○2015年7月18日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。